

2022年度 事業報告書

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

学校法人牧野学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 牧野学園（平成3年5月7日法人設立）

代表者 理事長 富田 重雄

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

電 話 072-857-7227

FAX 072-857-7327

設置する学校

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

名 称 牧野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 28名

2. 事業概要

（ 牧野幼稚園 ）

《教育方針》

『一人ひとりを大切に考え、様々な体験の中から「可能性」を引き出し、「心」を育む教育』をモットーに自由で伸び伸びとした個性ある子どもに育つよう、子ども達も先生達も楽しみながら日々活動しています。また、当園は『遊んで学ぶ』を教育方針として、遊びから子ども達の可能性を広げていくアットホームで笑顔の絶えない幼稚園です。

《教育内容》

正課では体育・英語・絵画造形教室の先生に来て頂き色々な経験をします。また運動を通して、「体力・集中力・反射神経・忍耐」作りをし、ひらがなや数字等簡単な英語も楽しみながら学びます。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	70	2	70	2	70	7	210
2020年度	3	68	2	70	2	70	7	208
2021年度	3	72	2	65	2	70	7	207
2022年度	3	59	2	69	2	65	7	193

《保育時間》

月～金曜日 午前10時～午後2時

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額308,000円（12分割均等納付）

教育充実費	年額	24,000円	(12分割均等納付)
冷暖房費	年額	430円	
給食費 週4回	月額	3,400円	
バス利用料	月額	3,500円	

《入園時の費用》

入園料	3歳児	60,000円
	4歳児	40,000円
	5歳児	20,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日	午前 8時～午前 8時15分	50円
	保育終了後～午後 12時30分	50円
	保育終了後～午後 3時00分	50円
	保育終了後～午後 6時00分	400円
	保育終了後～午後 7時00分	700円
夏冬春休み中	午前 8時～午後 3時00分	500円
	午前 8時～午後 6時00分	700円
	午前 8時～午後 7時00分	1,000円

《行事实施状況》

春・秋の運動会、夏まつり、芋ほり、バザー、買い物ごっこ、春・秋の遠足、園外保育、生活発表会、クリスマス会、お餅つき、お別れ遠足、

《施設関係》

園地面積 1,201㎡ 運動場面積 721.6㎡
 園舎延べ床面積 832.4㎡
 土地の取得

《設備関係》

園児椅子 240脚

《事業報告》

わが国は、結婚しなければ出産しにくい社会であるが、新型コロナウイルスの影響による婚姻率（人口千人当たり件数、2015年～19年の平均4.9から、20年4.3、21年4.1）の低下、既婚女性の出産控え、加えて未婚女性の希望子ども数が2人から1.58人を下回る状況となり、2022年の出生数は、79万9千人（日本人の確報ベースでえは77万人）と超少子化が進んでいる。岸田総理大臣は、出生率を反転させるため、従来とは次元の異なる少子化対策の実現を表明し、4月には子ども家庭庁をスタートさせ、「こども未来戦略会議」を開催し、6月の骨太方針までに将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠を示す決意を改めて表明した。

一方、教職員採用も厳しい状況が続いており、府内の養成校においては、募集定員を大幅に割り込み、採用不安の解消には程遠い状況である。

また、第211回国会においては、私立学校法の改正が可決され、「執行と監視・

監督の役割の明確化・分離」の考え方から、評議員・評議員会の権限強化の見直しを中心に寄付行為の全面改訂の手続きが予定されている。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が 151,979 千円（前年度、150,907 千円）、教育活動支出計 149,301 千円（前年度、146,109 千円）、教育活動収支差額 2,677 千円（前年度、4,797 千円）、経常収支差額比率 1.79%（前年度 3.21%）と安定した経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は 67.70%（前年度 66.81%）となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第 4 号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。